

<b>学生海外調査研究</b>	
<b>民営中学受験からみる親の教育戦略の変化 —中国浙江省慈溪市の事例を通して—</b>	
馬 芳芳	人間発達科学専攻
期間	2012年9月1日～2012年9月14日
場所	中国 浙江省 慈溪市
施設	調査対象者自宅・勤務先、市内喫茶店、市内大手学習塾、某民営中学校

## 内容報告

### 1. 研究背景と目的

報告者は、博士後期課程において、親の教育戦略をテーマにして研究を進めている。教育戦略とは、片岡(2008)が指摘するように、フランスの社会学者ピエール・ブルデューの用いる「戦略」(Strategies)という概念を、教育に対して適用した造語であり、日常語の戦略とは意味を異にしている。片岡は、教育戦略には、「行為者の意図的な実践だけでなく、無意図的・無意識的に行っている実践」も含まれている、という。本研究では、片岡の定義を援用する。

近年、中国の沿岸地域では、日本と同様に受験の低年齢化現象が生じている。その背景には、中国社会全体の高学歴志向と、高学歴志向とは矛盾する教育資源配分の不均等問題(例えば、設備に関する学校間格差の存在)があげられる。そのため、中国では、学歴獲得競争の激しさが増す一方である。加えて、教育の市場化による学校選択制の導入や教育産業(例えば、学習塾や習い事教室)の隆盛が、良質な教育機会を自由に選択することを可能としたことにより、競争に勝ち抜く手段の多様化が進んでいる。したがって、学歴の獲得競争は、大学受験をめぐるだけではなく、中学受験や小学校受験といった初期の教育選抜にも広がりつつある。

しかし、選抜の時期が早ければ早いほど、決定権を握っているのは、子どもではなく、親となるため、高等教育段階の入学選抜に比べて、親の社会階層が反映される傾向がより強くなると考えられる(小針 2004, 422)。具体的には、例えば、学校選択にあたって、高額な費用を負担できる経済力(曲・楊 2007, 李 2008)や、子どもを学習塾に通わせたり(樋田 1993, 中西 2011)、自宅で学習支援を行ったりする意識・能力(多賀 2012)などが深く関わってくる。すなわち、Brown(1997)が指摘するように、「ペアレントクラシー」の到来により、教育の選抜や選択に関して、家族の資本の重要性が高まっており、教育における新たな不平等構造が生じていると言えよう。

このような研究背景を踏まえて、本研究は、民営中学受験<sup>1</sup>に焦点をあてて、親たちがどのような葛藤を抱え、どのようにして家族のもつ資本を最大化して活用するのか(=親の教育戦略)を、受験前(準備、希望)と受験後(結果、実際の選択)の変化を通して明らかにすることを目的とする。

## 2. 本海外調査の必要性と位置づけ

### 2.1 本研究に至る経緯

報告者はこれまで、一貫して中国浙江省慈溪市<sup>2</sup>をフィールドとし、量的研究と質的研究を行ってきた。

まず、博士後期課程2年次の前半までは、修士論文の質問紙調査のデータを用いた再分析を行った。その結果、親の意識(=親の教育期待, 馬 2010)と行動(=学校外教育投資, 馬 2011a, b)に顕著な学校間格差と階層間格差が存在していることが分かった。

次に、上記のような量的分析に肉付けをするために、博士後期課程2年次の後半からは、小中学生をもつ親を対象とした1回目の聴き取り調査を始めた。ここでは、文化資本や経済資本に、社会関係資本(=親の子どもとの接し方や親の持つネットワーク)を加え、家族による影響を検討した(馬 2011c)。用いたデータは、4人の対象者のうち、母親2人による事例である。残りの父親2人に関しては2回目以降の調査データと合わせて、今年度後半に分析を計画している。

また、博士後期課程3年次の4月から5月に、2回目の聴き取り調査を実施した。中国では、毎年

6 月が中学受験のシーズンであるため、この調査は、主に子どもの民営中学受験の希望や準備に関する内容を扱った。調査対象は、学歴や職業の異なる小中学生の親、計 28 名であった。

さらに、博士後期課程 3 年次の 9 月に、3 回目（本海外調査）の聴き取り調査を行った。

## 2.2 本海外調査の必要性

本海外調査が必要とされた理由には、以下の 3 点があげられる。

まず、1 点目は、調査対象者を拡大するためである。上記項目で述べた 2 回目の聴き取り調査では、無学歴・小卒から大卒までのすべての学歴層を網羅した。この点は、対象者のほとんどが高学歴層に集中している、という先行研究の不足点を補うことができたといえる。しかし、彼らの職業を見た場合、高学歴層の親は、学校教員による事例しか収集できなかった。地域の現実を反映するためには、より多様な職業層の対象者を扱うことが要求される。そのため、今回は、学校教員のほかに、政府部門の幹部や医者、裁判官、企業の管理職などの対象者を取り入れた。また、低学歴層の場合は、2 回目の調査で、調査地域の住民による事例しか集められなかったため、出稼ぎにきた農民工も今回は対象にした。

2 点目は、調査内容の追跡である。2 回目の聴き取り調査では、28 名のうち 6 名が中学受験を控える小 6 の子どもの親であった。彼らの子どもの受験結果はどのようなものだったのか、その結果に基づいて、実際にどのような学校を選択したのか、最終選択は当初の希望と異なったのか、といった実態を明らかにする必要がある。

3 点目は、客観的な情報収集のためである。例えば、なぜ多くの親が特定の民営学校を希望するのか、といったような行動をより正確に説明するために、親による話だけではなく、学習塾の教員や中学校教員による話、あるいは学校の進学実績といったようなデータも欠かせないものである。

よって、報告者は、本海外調査を 9 月（中国で新しい学期が始まる時期）に計画し、実施した。

## 2.3 博士論文における位置づけ

報告者は、中国における親の教育戦略を家族が保有する資本構造、私事性などの視点から社会学的に検討する博士論文の執筆を目指している。研究方法は、量的アプローチと質的アプローチを組み合わせる混合研究方法を用いる予定である。

前述のように、報告者は、①博士後期課程の 2 年次前半までは、修士論文の量的なデータの再分析を行った。そこでは、親の意識や行動に関する規定要因を家族の保有する資本の視点から検討した（①量的アプローチ）。

そして、これらの知見を肉付けるために、2 年次後半からは、幅広い学歴層・職業層を対象者とした事例収集を始めた。親の行動（学校選択）がどのような変化を経て形成されるのか、といった具体的なプロセスの解明を試みたいと考えている（②質的アプローチ）。

本研究は②の質的アプローチの一部に位置づけられ、2 回目の聴き取り調査と合わせて、博士論文の中核になる。これによって、博士論文に向けてのデータの大半が収集できた。

## 3. 調査とデータの概要

本海外調査は、報告者が 2012 年 9 月 1 日から 14 日にかけて行ったものである。調査対象者は、調査時点で小学生あるいは中学生の子どもを持つ家庭の親とした。そのうち、新規の対象者は 17 名で、上記 2 回目の聴き取り調査による追跡調査の対象者は 6 名である。

### 3.1 調査の概要

まず、新規事例の収集は、無作為ではなく、なるべく多様な職業の対象者を扱うように選定した。第一段階では、機縁法を用いて、異なる職業の知人を通じて対象者の募集を行った。第二段階では、調査に協力してくれた対象者に、学歴あるいは職業の条件を満たした友人や同僚の紹介を依頼して、調査対象者を拡大した。

次に、調査地域の選定は、以下のような 2 つの理由に基づき行われた。

第一に、浙江省慈溪市は、中国で民営教育がもっとも発達している地域の 1 つである。中国国家教育部が行った民営学校に関する研究調査の報告書（沈 2006, 32-59）や中国民営教育研究グループが編集した著書（陶・王 2010, 250-255）で、その事例が紹介されている。それによれば、慈溪市の民営学校のほとんどは 1990 年代後半に設置され、2000 年以降に、在籍生徒数が急増している。

また、陶・王（2010, 2-251）の紹介によれば、各学校段階における民営学校のシェアについて、慈溪市は浙江省や全国水準を大きく上回っている。例えば、2008 年のデータでは、中学校段階において、民営学校学校数の割合は、中国全国は 7.6% で、浙江省は 8.4% であるのに対して、慈溪市は 15.9% と遥かに高い。そして、在籍している生徒数の割合をみた場合、慈溪市は 18.5% という高い比率で、全国の 7.7% と浙江省の 10.0% を超えている<sup>3</sup>。

第二に、浙江省慈溪市<sup>4</sup>は、中国で民営経済が最も発達している地域の 1 つでもある。市の政府部

門のホームページの紹介で、「民営経済」というキーワードは市の「名刺」として使われている。そのほとんどは、製造業、卸業・小売業とサービス業である。例えば、当市は、世界最大のアイロン、トラップの生産地、アジア最大のタイヤ用資材（タイヤコード）生産地として有名であり、中国国内では、家電やコンセント、釣り具の生産地として知られている。

最後に、聴き取りの際には、半構造化面接法を用いた。すべての対象者に対して、30分から150分程度の面接を行った。内容は、子どもの民営中学受験をめぐる予定や経験、それに向けての準備、最終的に進学先を決めるまでの家族の意思決定などに関するものである。

### 3.4 データの概要

最初に、新規の聴き取り調査から得られたデータの概要を説明する。

表1-新規調査対象者リスト

番号	居住地	親の属性					子どもの属性			
		続柄	年齢	学歴	職業	年間世帯所得	性別	きょうだい	学年	
1*	近郊	母親	31	小3中退(無学歴)	農民工(貴州省出身)	8.4万元	息子	2人	小5	
		父親	37	中1中退	農民工(貴州省出身)					
2	近郊	母親	42	小卒	病院の漢方煎薬係	5~6万元	娘	なし	高1	
		父親	45	中卒	タクシー運転手					
3	近郊	母親	44	小卒	主婦	約5万元	娘	姉(既婚)	中2	
		父親	52	中卒	会社職員					
4	近郊	母親	不明	小卒	主婦	20~30万元	息子	姉(高2)	小3	
		父親	不明	高卒	会社経理					
5	近郊	母親	48	中1中退	工場従業員(調査時リストラされたばかり)	5万元未満	息子	姉(大学2年)	中2	
		父親	48	小5中退(無学歴)	工場従業員(機械修理)					
6	市内	母親	44	中1中退	主婦	100~200万元	息子	姉(病死)	小4	
		父親	46	中卒	自営業(会社経営)					
7	近郊	母親	35	中1中退	主婦(江蘇省出身)	40~50万元	息子	なし	中1	
		父親	39	中卒	自営業(工場経営, 江蘇省出身)					
8	市内	母親	35	師範学校卒	小学校教員	110万元	息子	なし	小3	
		父親	35	職業高校卒	自営業(食堂チェーン店経営)					
9*	市内	母親	39	高卒	主婦	11~12万元	娘	なし	中1	
		父親	43	大専	刑務所教官					
10*	市内	母親	40	高卒	職員(病院財務)	20万元	娘	なし	中2	
		父親	42	不明	医者					
11	市内	母親	35	大専卒	貿易会社管理職	50万元以上	娘	なし	小2	
		父親	37	大卒	医者					
12*	市内	母親	38	大専卒	銀行職員	20万元	息子	なし	中1	
		父親	41	大卒	裁判官					
13	市内	母親	35	大卒	会社職員	15万元	息子	なし	小2	
		父親	36	大専卒	会社職員					
14	市内	母親	36	大卒	医者	20万元	娘	なし	小2	
		父親	37	大専卒	企業管理職					
15	近郊	母親	30	大卒	看護師	10数万元	娘	なし	小2	
		父親	37	大卒	薬剤師					
16	市内	母親	36	大卒	貿易会社事務	10万余元	娘	なし	小6	
		父親	40	大卒	貿易会社財務					
17	市内	母親	40	大卒	公務員(幹部)	約30万元	娘	なし	中3	
		父親	44	大卒	公務員(幹部)					

注:a) \*は父親から面接を行った意味である。

表1は、17事例の基本状況を、母親の学歴（教育年数）の高低順で整理したものを示している。母親が同じ学歴を持つ場合は、父親の学歴を参照した。表のように、直接聴き取り調査に協力してくれた対象者の内、母親は13人で、父親は4人である。年齢は30代前半から50代前半まで幅広い。そして、母親学歴から見た場合は、「無学歴=1、小卒（中学校中退含む）=6、高卒（師範学校含む）=3、大卒（大専卒含む）=7」となっている。また、その職業は、農民工、病院の漢方煎薬係、主婦、リストラされた工場従業員、タクシー運転手、刑務所の教官、医者、看護師、裁判官、公務員（幹部）といった多様な職種となっている。さらに、年間世帯所得については、最低5万元未満で、最高100万~200万元に達しており、非常に大きな差がある。最も所得が高いのは自営業者の親である。しかし、彼らの学歴は決して高くないことも分かる。

さらに、子どもの属性について説明する。本調査から収集してきた事例の内、息子を持つ親は8名で、娘は9名である。そのほとんどは一人っ子である。彼らの学年は小2から中3までに分散している。9月の調査時点では、娘が高1の事例が1例（表3、番号2）含まれている。それは、①2回目の調査（2012年4月~5月）の時に中3の子どもの同じ学年であった点（中国では9月が新学期）、②この対象者の娘は当時民営中学を選択し、この選択が3年後子どもにどのような帰結をもたらしたかを検討するのに有効であると考えた点の2点から、この事例を対象リストに入れた。

次に、追跡調査から得られたデータの概要を説明する。今回は、前述した 2 回目の聴き取り調査の対象者の内、当時小 6 の子どもに民営受験をさせる予定をしていた親 6 名に対して、受験の結果や最終の進学先についての追跡調査を行った。そのなか、当初（受験前）の希望に反する選択を行った事例もあれば、希望通りに民営学校に進学させた例や、受験に失敗して何らかのコネなどを使って入学させた例などもあった。

最後に、客観的な情報収集に関する調査の概要を説明する。今回は、市内にある大手塾で事務の仕事をしているスタッフに、通塾の事情や教員の待遇などについて尋ねた。また、ある民営学校の教員に、今年度の進学実績や教員募集、待遇などについて話を聞いた。

#### 4. 本海外調査における成果

本海外調査には、平成 24 年度「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」プロジェクト「学生海外派遣」プログラムのご支援をいただき、心より感謝を申し上げます。

本海外調査から収集したデータは、2 回目の聴き取り調査を補うもので、報告者は博士論文に向けてのデータ準備の大半を終えることができた。具体的には、① 2 回目の調査データでは、対象者の職業に偏りがある（例えば、大卒者のほとんどは教員という職業に集中している）という不足点が残っていたが、本調査で新規に収集した事例はその点を改善し、より幅広い層のデータとなった。② 2 回目の調査では、中学生の親のデータを除けば、小学生の親から聴き取ったのは、あくまでも受験前の希望であったため、受験後の結果によって親の教育戦略がどのように変わったかを検討することはできなかった。この不足点を、今回の追跡調査によって改善できたと思われる。

#### 5. 今後の課題

今後は、これまで収集してきたデータを整理し、家族の保有する資本構造や私事性などの視点から、親の教育戦略の変化をテーマに、分析を行う予定である。

今回の調査で得られた成果は、日本教育社会学会や日本家族社会学会における学会発表や学会誌への投稿論文の形で社会へ発信することを目指している。さらに、それらを今後執筆する報告者の博士論文の重要な一部として組み入れたいと考えている。

#### 注

1. 民営中学校とは、日本でいう私立中学校に相当する。なお、本研究では対象外としているが、地方農村からの出稼ぎ者の子どもを対象とする簡易に設置された民営学校も出現しており、中国では、「民工子弟学校」さらに「棚戸（バラック）学校」と呼ばれている（篠原 2009, 149）。また、民営中学受験は、原語で「小昇初考試」という。小学校から初等中学校（中学校）に進学するための試験という意味である。
2. 浙江省は、長江デルタ以南に位置する中国南東部沿岸地域にある。そして、慈溪市は、浙江省の東部に位置し、上海・杭州・寧波を結ぶデルタ地区において、臨海工業都市としての役割を大きく果たしている。詳細は、馬(2010, 282)を参照する。
3. 参考資料として、慈溪市における民営中学校のシェアを日本における私立中学校のシェアと比較してみる。日本文部科学省が発表した 2011 年データによれば、中学校段階の私立学校数の割合は 7.1% (763 校) で、私立学校の在学者数も 7.1% (254,703 人) となっている。ここから、民営中学校のシェアに関して、慈溪市は日本より高いことが分かる。(文部科学省『平成 23 年度学校基本調査(確定値)について(報道発表資料)』より、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1315581.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1315581.htm), 2012 年 9 月 28 日閲覧)
4. 以下の内容は、慈溪市人民政府 HP を参照した。  
([http://cx.ningbo.gov.cn/art/2009/7/22/art\\_21152\\_322946.html](http://cx.ningbo.gov.cn/art/2009/7/22/art_21152_322946.html), 2012 年 9 月 28 日閲覧)

#### 参考文献

- 樋田大二郎(1993)「プライベートゼーションと中学受験—英国の教育改革と日本の中学受験の加熱化—」『教育社会学研究』52, 72-91.
- 片岡栄美(2008)『子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライベートゼーション—』片岡栄美編, 平成 17 年度～平成 19 年度科学研究費補助金 基礎研究 (B) 研究成果報告書 (はしがき).
- 馬芳芳(2010)「親の教育期待に関する社会学的研究—中国浙江省 3 中学校の保護者調査から—」『お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢』13, 279-288.
- 馬芳芳(2011a)「だれが中国の子どもの『努力』を決めているのか—学校内学習時間および通塾・習い事に着目して—」日本教育社会学会第 63 回大会における口頭発表 (於お茶の水女子大学) .

- 馬芳芳 (2011b) 「沸騰する進学熱 現代中国における親の教育戦略に関する社会学的研究—小中学校および民営・公立学校間の比較—」日本家族社会学会第21回大会における口頭発表 (於甲南大学) .
- 馬芳芳 (2011c) 「親の社会関係資本が子どもに作用する経路—2人の中国人母親による事例を通して—」『PROCEEDINGS 公募研究成果論文集』20, お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム, 183-192 (研究ノート) .
- 中西裕子 (2011) 「公立学校制度改革と親の意識の地域差—誰が『脱出』オプションを選択できるのか?—」石川由香里・杉原名穂子・喜多加美代・中西裕子著『格差社会を生きる家族—教育意識と地域・ジェンダー—』有信堂高文社, 30-60.
- 篠原清昭 (2009) 『中国における教育の市場化—学校民営化の実態—』ミネルヴァ書房.
- 多賀太 (2012) 『『教育する父』の意識と行動—中学受験生の父親の事例分析から—』関西大学『教育科学セミナー』43, 1-18.
- Phillip Brown (1997) The 'Third Wave': Education and the Ideology of Parentocracy, edited by A.H.Halsey, Hugh Lauder, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells, *Education Culture, Economy, and Society*, Oxford University Press, 393-407.
- 李芳 (2008) 「北京市義務教育階段択校的現状分析」『教育科学研究』, 26-30.
- 曲紹衛・楊克 (2007) 「択校教育与個人人力資本積累—北京市択校調査及実証帰因—」『教育与経済』4, 11-14.
- 沈劍光 (2006) 『跨越式發展的民弁学校』, 高等教育出版社.
- 陶西平・王佐書主編 (2010) 『中国民弁教育』中国民弁教育協会組編, 教育科学出版社.

まー ふあんふあん／お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻

### 指導教員によるコメント

馬さんは、中国で近年急速に進行する教育の市場化現象の下での親の教育戦略を、家族の保有する資本構造や私事化の視点から実証研究を行い、現代中国社会における教育の不平等構造を明らかにする博士論文に取り組んでいる。

馬さんは、独自に行った量的調査による研究結果を踏まえて、昨年度からは幅広い学歴や職業層の親を対象とした聴き取り調査による事例収集を行ってきた。今回は、平成 24 年度「女性リーダーを創出する国際拠点形成」プロジェクト「学生海外派遣」プログラムにかかわる支援により、2012 年 9 月 1 日から 14 日にかけて、3 回目の聴き取り調査を実施した。今回の調査から得られたデータは、馬さんのこれまでのデータの不足点を補うことができ、調査地域における親の教育戦略の変化をリアルタイムに追うために有効である。こうしたデータ収集作業は、博士論文執筆に向けての重要な過程であると評価できる。

今後は、綿密な分析を行い、学会報告や学会誌への投稿を通して、今回の助成による成果を社会に発信できるものとする。馬さんに研究の更なる発展を期待している。

(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 (人間科学系) 教授・耳塚 寛明)